

平成 20 年度決算・中期経営計画の概要

主要計数

【P/L関連】

(単位:億円)		20 年度	19 年度	増減
業務粗利益(信託勘定償却前)		32,729	35,127	△2,398
営業費		△20,837	△21,158	320
実質業務純益		11,891	13,969	△2,077
与信関係費用総額		△6,084	△3,016	△3,068
株式等関係損益		△4,087	△248	△3,839
連結当期純利益		△2,569	6,366	△8,935

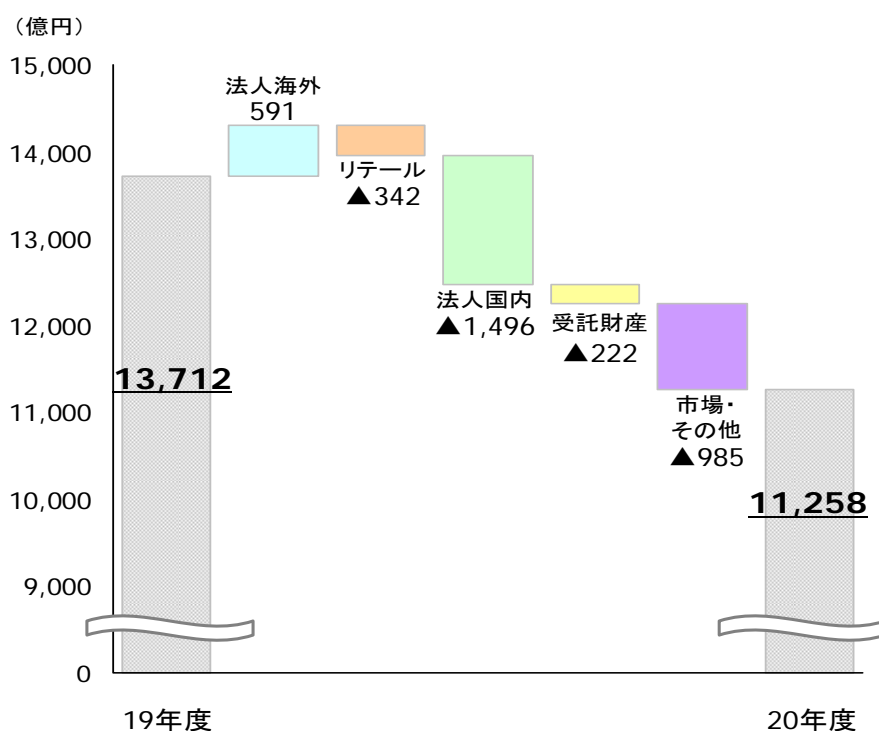
【B/S関連】

	20 年度末	20 年中間期末	増減
連結自己資本比率(速報値)	11.77%	10.55%	1.21%
連結Tier1 比率	7.76%	7.63%	0.13%
開示債権比率(2行合算)	1.24%	1.28%	△0.03%

営業純益の状況

市況低迷の影響を受けたリテール・法人国内・受託各部門の減少を、非日系貸出を中心に堅調な法人海外にて一部打ち返したものの、証券化商品等の損失(市場・その他部門)もあり、営業純益は前年度比で減益となりました。

[営業純益(※)増減内訳]



※管理ベースの連結業務純益。

平成 20 年度決算・中期経営計画の概要

21 年度目標・予想

(単位：億円)	21 年度	20 年度 (実績)
連結当期純利益	3,000	△2,569
普通株式配当／株	年間 12 円	年間 12 円 (※)

(※)平成 20 年度の普通株式期末配当を、当初予想の 7 円から 5 円に修正、中間期末配当 7 円 (実績) とあわせた年間配当を 12 円とした。

20 年度業績を受けた役員・従業員の処遇見直し

- ◇ 20 年度役員賞与の支給見送り
- ◇ 21 年度役員報酬および従業員賞与の減額

中期経営計画の基本方針

足元の厳しい外部環境を踏まえ、対処すべき課題とその対応策を中期経営計画 (21 年度～23 年度) として取りまとめ。計画期間の 3 年間で環境の変化にあわせ、2 つのフェーズに分けて運営。

【前半】

厳しい環境下、徹底した経営効率化を進めるとともに、強固な財務基盤を維持し、円滑な資金供給等の金融機関としての社会的責任を果たしていく。

- ①業務効率化・本部組織簡素化による本部人員の削減と営業現場・戦略分野への投入。経費構造改革による諸経費の大幅削減。
- ②自己資本の質を重視した資本運営。連結 Tier1 比率 8%・連結自己資本比率 12% の早期達成に加え、連結コア Tier1 比率* 4% 超の維持を図る。
(*) Tier 1 から優先株・優先出資証券・繰延税金資産純額を控除し、リスクアセットで除した比率
- ③政策投資株式の削減。お取引先全体に対しご相談をし、お取引先のご理解を得た上で、日本銀行・銀行等保有株式取得機構も活用させて頂き、実施。

【後半】

景気が回復に転じる際には、効率性と健全性を維持しつつ、既往出資案件を含む重点事業領域の成長を促進、一段の利益成長と株主還元の充実を図る。

以上

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。